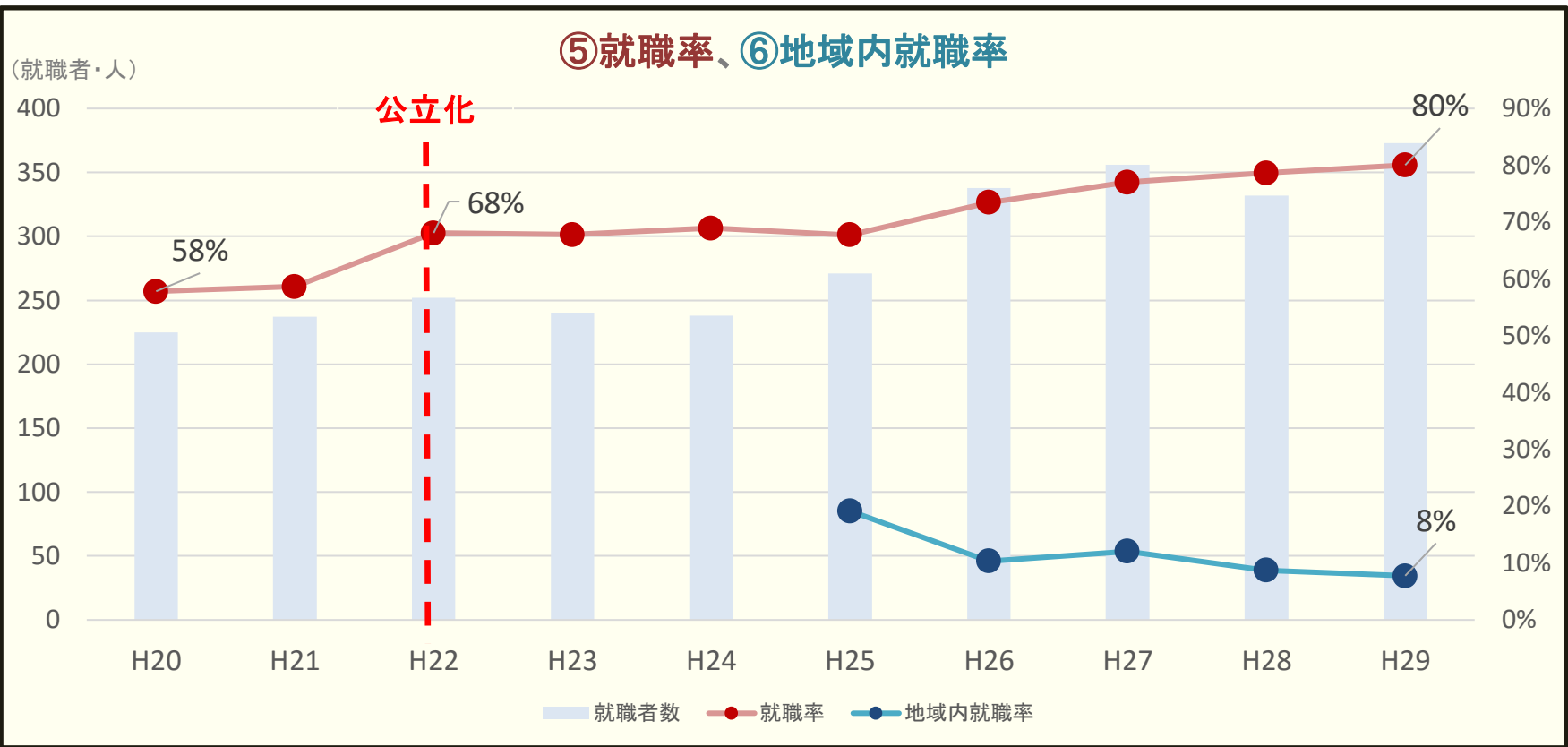
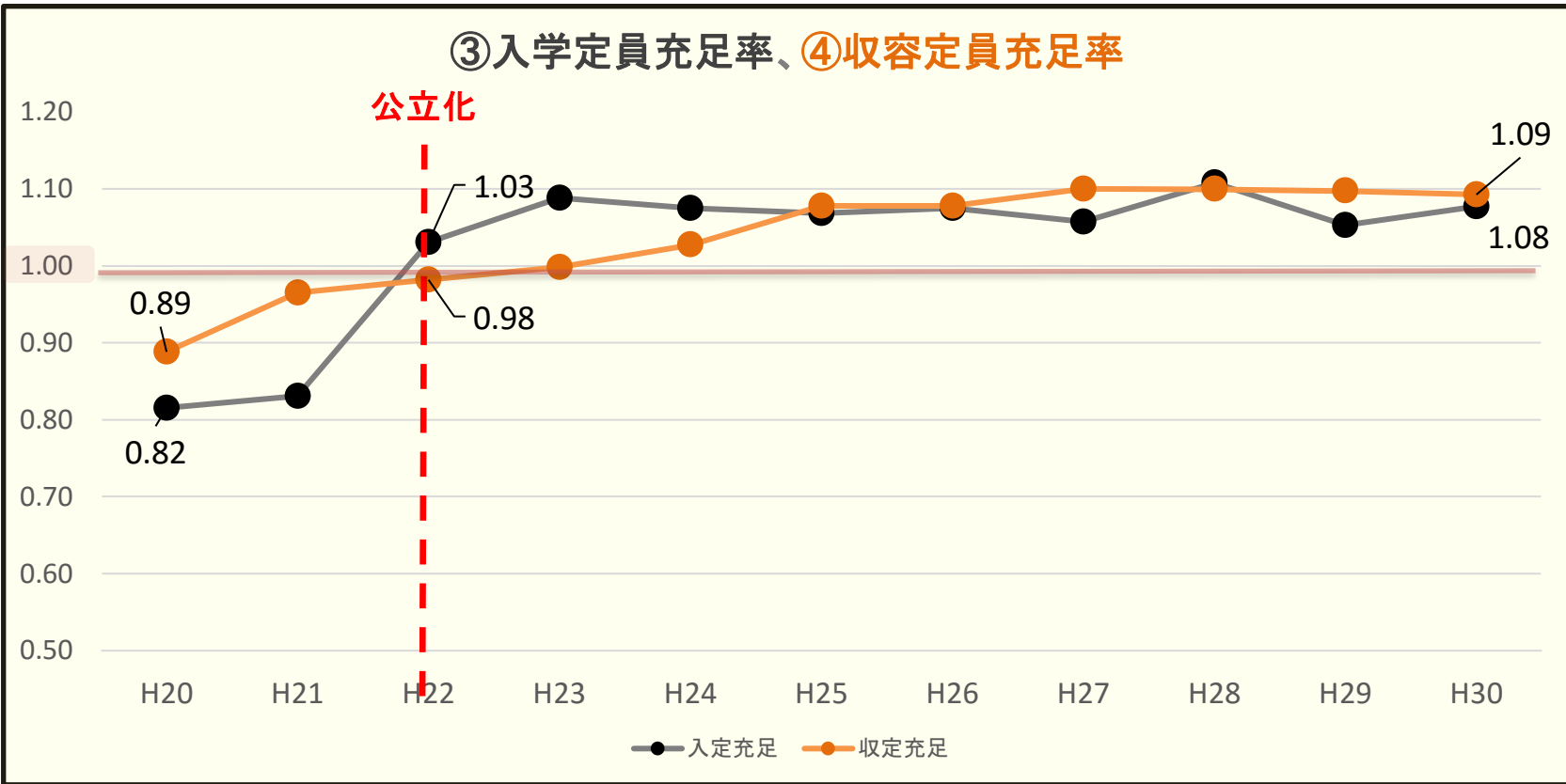
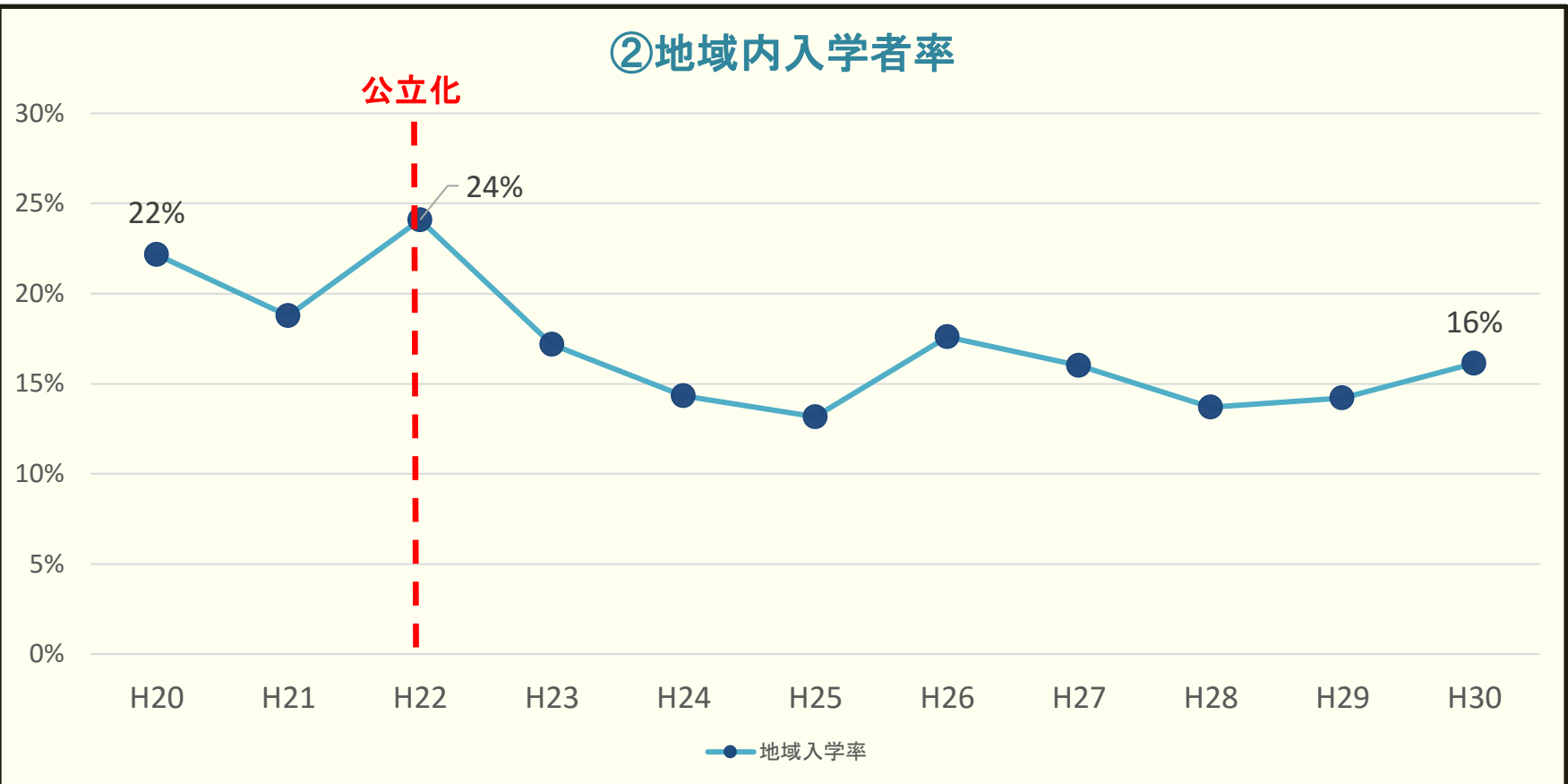
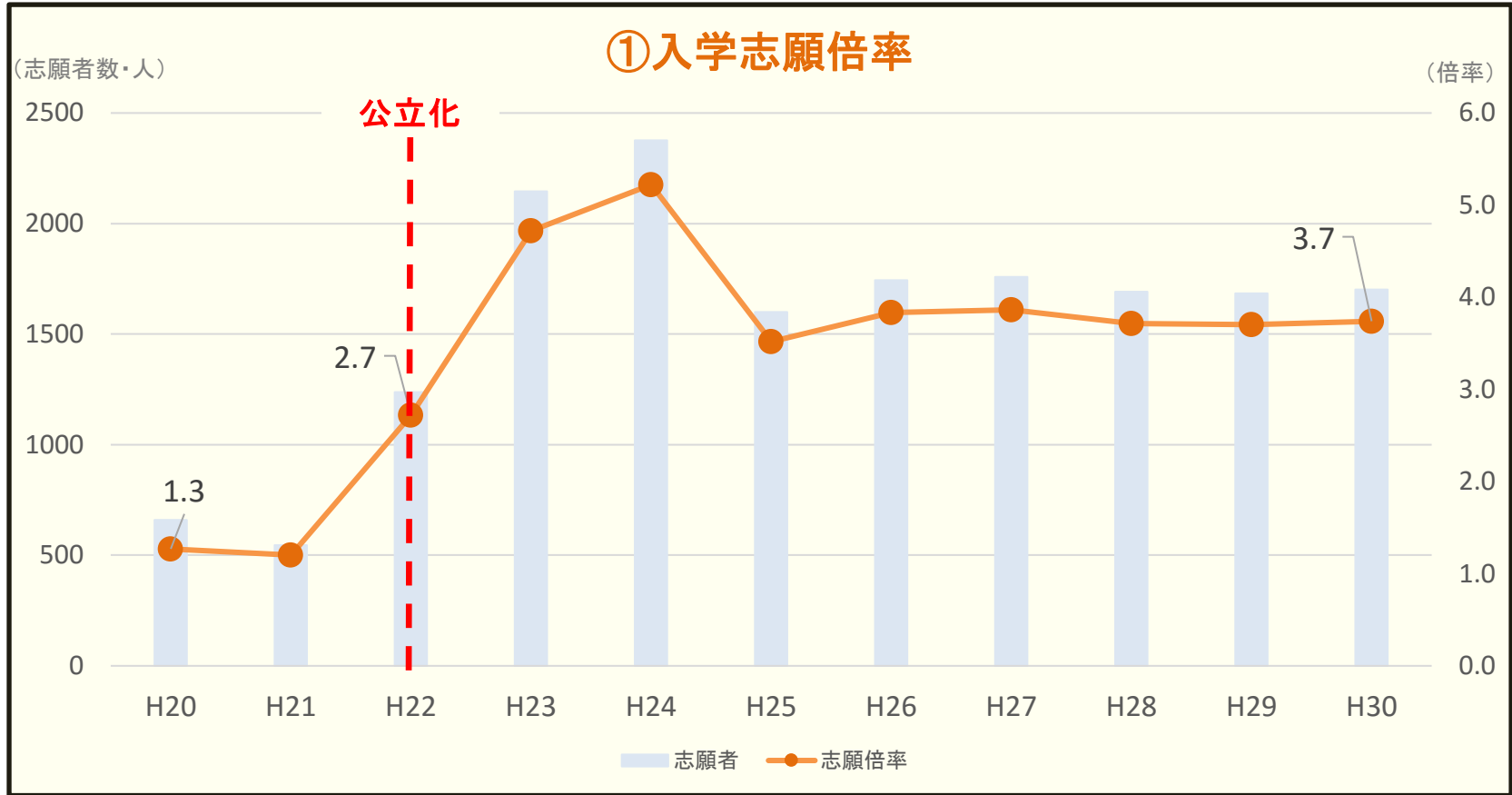


名桜大学	設立団体	開学年	法人設立年
	北部広域市町村圏事務組合	平成6年	平成22年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H20	前年 H21	公立化初年度 H22	2年目 H23	3年目 H24	4年目 H25	5年目 H26	6年目 H27	7年目 H28	8年目 H29	9年目 H30
①入学志願倍率 (a / b)	1.3倍	1.2倍	2.7倍	4.7倍	5.2倍	3.5倍	3.8倍	3.9倍	3.7倍	3.7倍	3.7倍
・志願者 (a)	660人	547人	1,238人	2,147人	2,376人	1,600人	1,745人	1,759人	1,691人	1,684人	1,702人
・募集人員 (b)	520人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人	455人
②地域内入学者率 (c / d)	22.2%	18.8%	24.1%	17.2%	14.3%	13.2%	17.6%	16.0%	13.7%	14.2%	16.1%
・地域内入学者 (c)	94人	71人	113人	85人	70人	64人	86人	77人	69人	68人	79人
・県内入学者数	372人	328人	391人	249人	221人	214人	237人	238人	228人	240人	235人
・入学者 (d)	424人	378人	469人	495人	489人	486人	489人	481人	504人	479人	490人
③入学定員充足率 (d / b)	0.82倍	0.83倍	1.03倍	1.09倍	1.07倍	1.07倍	1.07倍	1.06倍	1.11倍	1.05倍	1.08倍
④収容定員充足率 (f / g)	0.89倍	0.96倍	0.98倍	1.00倍	1.03倍	1.08倍	1.08倍	1.10倍	1.10倍	1.10倍	1.09倍
・在籍者 (f)	1,892人	1,804人	1,836人	1,867人	1,921人	2,015人	2,015人	2,057人	2,056人	2,052人	2,043人
・収容定員 (g)	2,130人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人	1,870人
⑤就職率 (i / (h-j))	57.8%	58.7%	68.1%	67.8%	69.0%	67.8%	73.5%	77.1%	78.7%	80.0%	
・卒業者 (h)	398人	415人	386人	358人	354人	403人	471人	477人	445人	476人	
・就職者(i)	225人	237人	252人	240人	238人	271人	338人	356人	332人	373人	
・進学者(j)	9人	11人	16人	4人	9人	3人	11人	15人	23人	10人	
⑥地域内就職率 (k / i)	-	-	-	-	-	19.2%	10.4%	12.1%	8.7%	7.8%	
・設立団体の地域内就職者数 (k)	-	-	-	-	-	52人	35人	43人	29人	29人	
・県内就職者数	153人	202人	197人	171人	172人	138人	132人	132人	108人	148人	

※ ①～④の各項目は、学部の数値を集計。※ 地域内とは、北部12市町村(名護市、国頭村、大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、伊平屋村、伊是名村)における人数
※ 「設立団体の地域内就職者数」の平成25年以前の数値は不明。 ※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

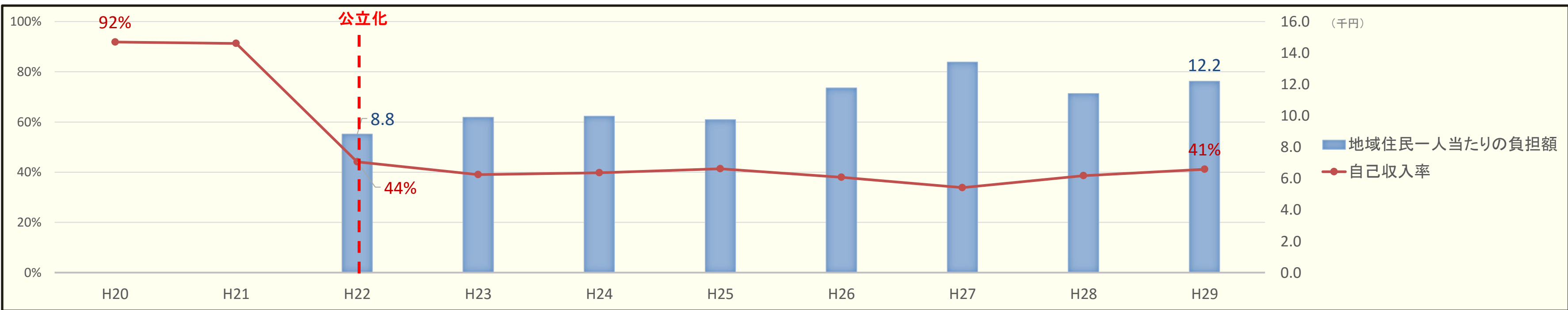


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況 : 別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H20	前年 H21	公立化初年度 H22	2年目 H23	3年目 H24	4年目 H25	5年目 H26	6年目 H27	7年目 H28	8年目 H29
運営費交付金(A) ※1	151,784	174,263	1,461,745	1,480,124	1,474,718	1,694,636	1,739,110	2,091,117	1,888,972	1,691,853
自己収入等(B)			1,223,602	1,032,270	1,078,787	1,323,223	1,205,081	1,271,522	1,356,421	1,362,572
①自己収入 (B-C-D) ※2	1,744,128	1,823,748	1,152,849	948,578	975,720	1,196,788	1,063,686	1,070,149	1,185,677	1,181,558
資産見返運営費交付金等戻入 (C)			0	28,983	53,470	78,079	98,897	109,560	117,540	116,767
資産見返寄附戻入(D)			70,753	54,709	49,597	48,356	42,498	91,813	53,204	64,247
②収入(A+①) ※3	1,898,953	1,998,097	2,614,594	2,428,702	2,450,438	2,891,424	2,802,796	3,161,266	3,074,649	2,873,411
③行政サービス実施コスト ※4	41	86	1,133,783	1,266,761	1,280,387	1,251,108	1,513,623	1,722,463	1,472,803	1,572,021
④人口 ※5	128,291人	128,340人	128,528人	128,027人	128,399人	128,303人	128,561人	128,344人	129,114人	128,906人
自己収入率(①/②) ※6	91.8%	91.3%	44.1%	39.1%	39.8%	41.4%	38.0%	33.9%	38.6%	41.1%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	8.8千円	9.9千円	10.0千円	9.8千円	11.8千円	13.4千円	11.4千円	12.2千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、(②収入)-(③運営費交付金(A))-(③行政サービスコスト)
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 沖縄県の推計人口(沖縄県HP)※名護市、国頭郡、伊平屋村、伊是名村の合計
※6 一会計年度のキャッシュフローを分かりやすく示すため、行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
※7 行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」・「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

1-1. 地域貢献のための学科、研究科、専攻科の設置

平成 18 年 6 月、沖縄県北部 12 市町村で構成する北部市町村会から「名桜大学人間健康学部看護学科設置に関する要望書」が提出された。これを踏まえ、平成 19 年に人間健康学部看護学科を設置した。その後、公立大学法人化を経て、平成 23 年に看護学研究科、平成 29 年に助産学専攻科を設置した。これにより、地域の健康支援人材^{※1}を養成する体制が整備された。また、平成 31 年 4 月には、国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）を開設し、沖縄（琉球）・アジアと（ハワイを含む）南北アメリカに特化した環太平洋の地域文化の研究を行い、地域社会や国際社会で活躍できる人材の育成に取り組むこととした。

※1 健康支援人材とは…本学人間健康学部では、スポーツ健康学科においては「運動と健康」「養護と健康」「福祉と健康」の 3 領域のいずれかに加え、3 領域を横断的に学び実習等によりホスピタリティ精神と「ゆいまーるの精神」（相互扶助の精神）を身につけた者、看護学科においては、保健・医療・福祉を統合的に捉え、社会のニーズに対応し、地域社会及び国際社会に貢献しうる実践能力を身につけた者を「健康支援人材」と位置付けている。

1-2. 看護学科の設置（平成 19 年）

看護学科、看護学研究科、助産学専攻科を設置した経緯は以下のとおりである。

平成 19 年 4 月、人間健康学部看護学科を開設した。

上述のとおり、平成 18 年 6 月、沖縄県北部 12 市町村で構成する北部市町村会から「名桜大学人間健康学部看護学科設置に関する要望書」が提出された。本要望書では、「高齢社会や医療の高度化・多様化に対応した看護サービスを提供できる質の高い看護職者を確保するためには今なお課題が多く残されており、量から質への転換を図る必要があります。医療技術の進展は、高度な教育を受けた看護職者の計画的確保が重要となり、4 年制の学士レベルの人材需要はますます高まるものと考えます。つきましては、既設の国際学部と併せて、人間健康学部看護学科を設置することによって貴大学が益々発展し、沖縄県の有為な人材育成のためにさらに貢献していくことを願い、学科の実現をご期待申し上げ要望いたします。」と述べている。

本要望を踏まえ、保健・医療・福祉の総合的な知識・技術を有した看護師・保健師を育成し、地域社会の発展に貢献することを目的として、看護学科を設置した。

開設以降、卒業生は 600 人以上に上り、地域の医療機関への就職及び大学院への進学がなされている。

1-3. 看護学研究科の設置（平成 23 年）

公立大学法人へ移行後の翌平成 23 年 4 月、看護学研究科を開設した。

沖縄県北部 12 市町村は、山間へき地、離島を含む広大な地域であり、医療機関や療養施設・医療人材の慢性的な不足、医師不在による産科病棟の休診、妊産婦の低い受診率、山間へき地の孤立した育児環境、生活習慣病の増大、心を病む人の増加、救急医療や在宅療養資源（サービス）の不足など、多くの課題を抱えている地域である。これらの課題を解決できる高度な専門的技能を持つ看護実践者、教育者・研究者を育成することが求められていることから、看護学研究科の設置が構想された。

設置にあたり、地域の看護職のニーズ調査を実施した。結果、臨床で働いている看護職 232 人の回答者中、104 人（44.8%）は大学院で学びたい、そのうち 93 人（40.1%）は看護系大学院を希望していると回答し、また、大学院設置に関する臨床管理者からのヒアリングにおいても、大学院設置を希望する多くの意見が寄せられた。

開設から平成 29 年 12 月まで、修了者は 33 名に上り、大学教員 6 名、看護専門学校教員 2 名、看護管理者および看護実践者 24 名を地域社会へ送り出している。

1-4. 助産学専攻科の設置（平成 29 年）

平成 29 年 4 月、助産学専攻科を開設した。

平成 27 年度、沖縄県における助産師の実数は 528 人であった。一方、名桜大学が位置する北部保健医療圏で就労する助産師は 20 数名であり、沖縄県全体の 4% にすぎない。助産師一人あたりの出生数を比較しても、沖縄県全体では 32.6 人であることに對し、北部保健医療圏では 49.1 人となっており、助産師の偏在が問題となっていた。

このような北部保健医療圏における助産師不足の現状を踏まえ、沖縄県北部地域にある唯一の公立大学である本学は、これまで看護職者を養成してきた実績を活かして、助産師の養成に取り組んだ。設置にあたっては助産学専攻科設置準備委員会を設置し、委員として、設立団体から推薦のあった地域内の医師会役員 1 名、行政機関（福祉関係者）2 名を委嘱し、地域の母子保健事業や子育て支援等の現状と課題、地域に必要な助産師像等について意見や要望を集約した。これを踏まえ、助産学専攻科を設置した。

平成 30 年 3 月には 1 期生 6 人が「安心して健康な子どもを産み育てる地域づくりに貢献する助産師」として卒業した。

1-5. 国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）の設置認可（平成 30 年）

平成 30 年 8 月、国際文化研究科国際地域文化専攻博士後期課程の設置が認可された（開設は平成 31 年 4 月）。

本学は、開学以来、アジア諸国及び（ハワイを含む）南北アメリカとの交流を推進し、教育研究の実績を蓄積してきた。特に、沖縄から海外への人の移動（移民）は本学が位置する沖縄北部地域を中心として展開されたことから、ハワイ、北米、中南米との共同研究を含む教育研究は本学の特色となっている。

これまでの沖縄（琉球）・アジア、（ハワイを含む）南北アメリカ研究は、近年かなりの発展を遂げてきているが、未だ解明されていない領域が数多くあり、特に環太平洋という視点に立ったこの分野の研究が必要とされている。また、高等教育機関におけるこの分野の研究の継続に関して言えば、今後の発展に十分に対応している状況とは言えない。

そのため本学では環太平洋という視点に特化し、これまでに蓄積された沖縄（琉球）・アジア、（ハワイを含む）南北アメリカ研究を継承・深化するため、「国際地域文化専攻（博士後期課程）」を設置することで、高度の普遍的な研究を行う必要があると思料するに至った。

平成 30 年 3 月には、北部市町村会から「名桜大学大学院国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）設置に関する要望書」が提出された。本要望書では「貴大学のグローバルな視点に立った地域及び文化研究により新たな価値を創造し未来に向けた地方創生につなげるという構想は、本会が目指す北部地域の自立的発展にも資するものがあります。」と述べている。この他、地域内の研究機関からも要望書が提出され、このような地域の要望を踏まえ、本学は国際文化研究科国際地域文化専攻（博士後期課程）を開設することとした。

①教育研究上の目的

本博士後期課程は、文化の多様性を理解し、グローバルな視点から国際社会が抱える多様かつ重要な課題の解決に向けた普遍的な研究を行い、高度な水準の研究を行うために必要な能力及びその基礎となる豊かな学識を有する創造性に富む人材を養成することを目的とする。

②養成する人材

本博士後期課程は、普遍的研究課題に取り組み、その成果を生かし研究者として活躍する能力を有する者及び専門分野に加えて環太平洋地域に関する幅広い学識と国際感覚を有する者の養成を目指す。

（1）高度の普遍的な研究能力を有する研究者の養成

（2）地域の社会文化振興の諸課題に的確かつ柔軟に対応できる研究者の養成

③博士後期課程の概要

研究科名：国際文化研究科 Graduate School of International Cultural Studies

専攻名：国際地域文化専攻 International Culture and Area Studies

学位：博士（国際地域文化） Doctor of Philosophy in International Culture and Area Studies

標準修業年限：3年

入学定員：2名

開設予定：平成31年4月

2. 教育研究の質の向上及び地域の課題を見つけ解決する能力の育成を目指した組織の設置

名桜大学の特徴である教養教育を強化するため、平成23年度に教養教育センターを設置した。さらに、平成27年度には教養教育センターをリベラルアーツ機構へ改組（格上げ）した。

各組織の概要は以下のとおりである。

2-1. 教養教育センターの設置（平成23年）

平成23年4月、「名桜大学型リベラルアーツ教育」の確立を目指し、教養教育センターを設置した。これは、以下の背景、目的によるものである。

21世紀に入り、日本社会は学歴主義（どの大学を卒業したのか）から能力主義（何ができるのか）への大きな転換点を迎えた。公立化以前の本学でも、学生に到達目標を明示し成績評価を行う「質の高い教育」と、豊かな感性と知性をもった円満な人格形成を目的とした教養教育をどう具現化するかということが喫緊の課題となっていた。平成21年4月、学長より「名桜大学教育基本方針一名桜大学型のリベラルアーツ教育とは一」が提示され、学長が示す「リベラルアーツ」の考えを踏襲できるような全学統一の教養教育カリキュラムを整備することとなった。公立大学法人化を契機に、「名桜大学型リベラルアーツワーキンググループ」が設置され、平成23年より全学統一教養教育カリキュラムの運用開始、及びその運用主体となる教養教育センターが設置された。

教養教育センターでは、カリキュラム管理と運用、プログラム開発に力を入れている。具体的には、新入生の学力把握、GPA制度の実質化、授業評価アンケートに基づくカリキュラムの評価・点検を実行している。また、通常の授業時間だけでは十分な教育効果が保証されないため、図書館や言語学習センター、数理学習センター、ライティングセンター、新入生支援を目的とする学生団体等の学内資源を活用した授業連携プログラムの開発を行っている。

また、本学の教養教育カリキュラムでは、「地域の課題を見つけ、解決する」という地域貢献に必要な知識やスキルを教授する教養教育が展開されている。例えば、1年次の必修科目「教養演習Ⅱ」において、フィールドワークを取り入れており、同授業をとおして、地域の現状や課題を収集する技法を教授している。さらに、2年次の選択科目「プロジェクト学習」では、地域の課題を解決するための演習（平成29年度実績：2企画）がなされている。

2-2. 教養教育センターをリベラルアーツ機構へ改組（平成27年）

平成27年4月、「名桜大学型リベラルアーツ教育」の確立のため、組織体制及び学習支援体制の強化を目的として、教養教育センターをリベラルアーツ機構へ改組（格上げ）した。

同機構の傘下には、既存の言語学習センター（LLC）及び数理学習センター（MSLC）、さらに平成27年度より新設されたライティングセンター（MWC）が位置づけられ、教養教育カリキュラム及び全学のカリキュラムと連動した学習支援にあたっている。

平成29年4月、外国語教育の強化のためにリベラルアーツ機構所属教員の増員を新たに行った（中国語2名・英語2名）。

採用された教員は本学の教養教育科目を担当している他、地域団体等への語学講座を積極的に開催している。具体的には、中国語教員1名が名護市内のジュニアコーラス団体からの依頼を受けて、全4回（平成29年7月22日、8

月 1 日、8 月 11 日、8 月 14 日) の中国語講座を開催した。また、平成 30 年度より小学校において外国語活動及び外国語教科の指導が先行実施されることを背景に、英語教員 2 名が「小学校外国語活動講座」を全 4 回(平成 29 年 8 月 9 日、8 月 10 日、8 月 21 日、8 月 22 日) 開催した。さらに、中国語教員 1 名が本部町の上本部中学校において、中学生 28 人を対象に中国語講座を開講した。

リベラルアーツ機構では、上述した学外者への語学講座の他、学内の中国語講義を受講した学生と共に、「中国語ボランティア in 海洋博公園」も実施しており、学生の語学実践による地域貢献活動として実績をあげている。

2-3. ライティングセンターの設置(平成 27 年)

公立大学法人化を経て、「名桜大学型リベラルアーツ教育」を強化する中、平成 27 年 4 月、リベラルアーツ機構にライティングセンター(Meio Writing Center)を開設した。ライティングセンターが設置されるのは沖縄県では本学が初となる^{※2}。大学教育(学士力)の質保証が求められている昨今、本学の目指すリベラルアーツ教育の重要な一環として「書く力」の育成を推進することで、社会からの要請にも応えることを目的としている。

ライティングセンターの設置により、言語学習センター、数理学習センターとともに、3 センター一体型の学習支援組織として位置づけられている。

※2 公立大学 89 校のうち、ライティングセンターを設置している大学は本学を含め 3 校にとどまっている。

出所: 旺文社(2017)『蛭雪時代 2018 年度用一大学の真の実力 情報公開 BOOKー』図書印刷 pp.278 - 280.

補足: 言語学習センターの設置(平成 13 年)ー日本初の CRLA 認定校ー

補足: 数理学習センターの設置(平成 21 年)

言語学習センター(Language Learning Center: (以下「LLC」))は、先輩学生(チューター)が後輩の外国語学習を支援する学生組織とし、「学生の外国語能力の向上と自主学習促進」を目的として平成 13 年に設立した。数理学習センター(Mathematical Science Learning Center: (以下「MSLC」))は、平成 21 年 5 月に「学生の数理能力の向上と自主学習促進」を目的として設立した。MSLC においても先輩学生が後輩の学習を支援する取り組みを行っている。

両センターでは、学生チューターが 1 対 1 あるいはグループでの学習者の支援を行っている。学生同士で助け合える環境を設けることで、教師ではなく同じ学生の目線で共に学ぶ環境を整えることに主眼を置いている。同取り組みは、学生による学修支援として、本学の特色となっており、その取り組みと、LLC、MSLC が連携した学修支援推進プログラムが文部科学省の「平成 21 年度大学教育・学生支援推進事業(テーマ B)」に選定された。当該プログラム「先輩・後輩コミュニティを基本とする学習支援センターの構築」は平成 23 年度までの 3 年間にわたり推進され、現在その成果が学風となり定着してきた。

なお、言語学習センター(LLC)では、日本で初めて米国の College Reading and Learning Association(CRLA)が認定(平成 13 年)する International Tutor Training Program Certification(ITTPC)を取得している大学として、資格基準を満たしたチューターに資格証明書(レギュラーチューター、アドバンスチューター、マスターチューターの 3 レベル)を発行している。

3. 地域との連携を強化するためのセンター等の設置

地域との連携を強化するため、平成 25 年 4 月にエクステンションセンターを設置した。また、平成 29 年 4 月にエクステンションセンターを地域連携機構へ改組(格上げ)した。これにより、本学の特徴を活かした地域貢献の実施体制を確立した。

各センター等の概要は以下のとおりである。

3-1. エクステンションセンターの設置(平成 25 年)

平成 24 年度、理事長・学長より、公立大学法人として教育研究の成果を積極的に地域社会へ還元し、地域への貢献

及び地域との連携活動を推進するためのセンター設置の方針が示された。

これを受け、平成 25 年 4 月、沖縄県北部地域並びに沖縄県民の生活や文化の向上に寄与する「大学と地域をつなぐ総合窓口」として機能することを目的に、エクステンションセンターを設置した。エクステンションセンターでは、公開講座及び地域出前講座の他、各種団体の研修会の受入、また、市民サークルの活動等に施設貸し出しを行っている。平成 22 年度から平成 27 年度の 6 年間では、延べ 328,241 人が同施設を利用している。

3-2. エクステンションセンターを地域連携機構へ改組（平成 29 年）

平成 29 年 4 月、エクステンションセンターを地域連携機構に改組（格上げ）した。地域連携機構の下には、健康・長寿サポートセンター、看護実践教育研究センターが位置づけられ、地域連携体制の強化・体系化が図られた。

同機構では、地域のニーズを把握し、地域がもつ課題、大学に対するニーズを調査、明確化することにより、大学のシーズと地域のニーズのマッチングを図っている。同機構職員をはじめ、理事長、学長が地域との意見交換を行っている。そのような意見交換を通して、地域出前講座の開講や名桜大学ヘルスサポートによる健康支援活動のさらなる連携・強化の声を拾うことができ、地域の窓口としての機能がより強化された。

また、琉球大学との連携事業である COC+ では、沖縄県、北部 12 市町村と連携し、地域への人材の定着に関する取り組みを進めている。平成 28 年度には 5 市町村（国頭村、大宜味村、久米島町、宮古島市、石垣市）、平成 29 年 4 月には 2 村（東村、宜野座村）と協定締結を行い、事業の推進を図っている。

また、地域連携機構では、地方公共団体職員研修業務（1 地方公共団体）を受託し、同研修プログラムの講師を本学の教員 10 人が担当など、積極的に本学のリソースを地域へ還元している。

3-3. 健康・長寿サポートセンターの設置（平成 24 年）

平成 24 年 12 月、科学的根拠に基づく健康支援活動を北部 12 市町村の人々に提供することを目的として、健康・長寿サポートセンターを設置した。

これは、第 1 期中期目標における「社会の要求に対応した大学のあり方を点検する組織体制を確立する。」ことを受けて、設置に至ったセンターである。同センターでは、本学が人間健康学部を有している特徴を活かし、スポーツ・健康科学、看護科学、医科学に関する知見を応用した健康支援活動を目指している。同センターの傘下に、学生による健康活動支援団体（ヘルスサポート）を設置し、学生が中心となり北部 12 市町村内へ赴き、健康支援活動を行っている。

具体的な取り組みとして、名護市（宮里区・大北区・為又区）、今帰仁村、本部町での健康支援活動を行う朝市健康相談活動、北部 12 市町村の小学校などを中心に食に関する意識の向上を目指す食育劇活動、また、地域住民に対し 3 DCG グラフィックを用いた運動教室（名護市生涯学習推進センター、東村、伊是名村、伊平屋村、大宜味村、伊江村、うるま市）を開催している。

3-4. 看護実践教育研究センターを設置（平成 25 年）

平成 25 年 4 月、看護実践教育研究センターを設置した。

名桜大学が位置する「やんばる地域」は、県内でも少子・高齢化が進んでいる地域である。本学人間健康学部看護学科では平成 19 年の開設以来、地域住民や看護職を対象とした健康相談活動や看護系人材育成に係る研修会、講演会などを数多く開催してきた。平成 22 年度には公立大学法人となり、地域貢献を推進する大学をめざし、関係自治体や機関等と連携し、北部地域の保健・医療・福祉施設における看護系職員の継続的な教育及び研究に取り組む看護実践教育研究センターを設置した。

開設以降、同センター企画として「臨床で活かす看護研究」、「生活支援技術セミナー」、「北部地域看護・介護実践報告会」等のスキルアップの機会を地域の看護系職員に提供している。（平成 28 年度実績：25 企画 49 回総延べ人数 1,282 人）

4. 地域に開かれた学生会館 SAKURAUM の設置 ～「国立大学等の特色ある施設 2015」に掲載～

平成 27 年 4 月、6 階建ての学生会館 SAKURAUM（サクラウム）をオープンした。

平成 6 年度の開学以降、学生中心の居場所や空間づくりは本学の大きな課題であった。そのため、平成 24 年、開学 20 周年・公立大学法人化 5 周年の記念事業として「学生会館」の建設に取り組むこととなり、アクティブラーニングをはじめ本学の特色であるリベラルアーツ教育や学習支援機能を活かす学生会館 SAKURAUM が完成した。

SAKURAUM には、リベラルアーツ機構傘下の 3 センター（言語学習センター、数理学習センター、ライティングセンター）が集約配置された。これにより、学習支援を推進していく上で学生の利便性を大きく高めることができた。本施設には、他大学から多くの視察団が訪れており、本学のリベラルアーツ教育及び学習支援の取り組みとともに注目を集めている。その一例として、本会館は文部科学省大臣官房文教施設企画部の発行する「国立大学等の特色ある施設 2015—大学機能を活性化する教育研究空間づくり編—」に紹介されている。

また、本センターは「みえる、つながる、ひろがる」のコンセプトのもと、地域住民へも開放しており、平成 27 年のオープン以降、地域の高等学校など 67 件が本会館で研修や交流イベントを行っている。年度別の学外団体利用実績は次のとおり。平成 27 年度 18 件、平成 28 年度 24 件、平成 29 年度 25 件（平成 29 年 12 月 22 日現在）

5. 名護市学習支援教室ぴゅあの開設 ～生活困窮世帯・ひとり親世帯の中学生を対象とした支援塾～

平成 25 年 5 月、名護市からの受託事業として、学内に学習支援教室ぴゅあを開設した。

学習支援教室ぴゅあは、本学と名護市との教育連携により、所得格差による学力格差を是正することを目的として設置された。名護市内の生活困窮世帯・ひとり親世帯の中学生を対象とし、本学の教職課程を履修している学生で組織する学習支援団体「ぴゅあ」が学習支援活動を行っている。平成 28 年には、名護市内に「ぴゅあ第 2 教室」を開設している。

本教室の開設により、平成 28 年度には、「ぴゅあ」及び「ぴゅあ第 2 教室」合わせて、146 回の活動、延べ 2,823 人の中学生が学習支援を受けている。年度別の実績は以下のとおりである。

- ・平成 25 年度は、95 名の中学生が登録、90 回開催、延べ参加数 1,339 名、そのうち中学 3 年生 32 名中、継続的に参加し高校を受験した 15 名のうち 14 名が合格した。

- ・平成 26 年度は、86 名の中学生が登録、81 回開催、延べ参加数 1,590 名、そのうち中学 3 年生 34 名中、継続的に参加し高校を受験した 21 名のうち 21 名全員が合格した。

- ・平成 27 年度は、111 名の中学生が登録、78 回開催、延べ参加数 1,346 名、そのうち中学 3 年生 41 名中、継続的に参加し高校を受験した 15 名のうち 15 名全員が合格した。

6. 地域で活躍する「通訳協力隊」の結成 ～県内大学初の 6 言語対応～

平成 28 年 4 月、北部 12 市町村からの要望により、通訳協力隊を結成した。

沖縄県では、昨今、多くの外国人観光客が各地域を訪れ、各種イベントへの参加者も年々増加している。これに伴い自治体からは、行事の案内や問い合わせに対する通訳を望む声が寄せられている。このような状況を踏まえ、本学は留学生を中心とした通訳協力隊を結成した。

通訳協力隊は、名桜大学の地域連携活動の一環として取り組んでおり、各自治体等の要請を受け、地域行事へ参加し、通訳・案内を行っている。対象言語は英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語の 6 言語である。活動実績として、平成 29 年 8 月現在、沖縄県北部地域の 8 イベントに延べ 67 人を派遣している（今帰仁村マラソン大会、本部町海洋博記念公園、伊江島ゆり祭り、北部地域で行われるツール・ド・おきなわ等）。

平成 29 年度からは、同通訳隊の活動資金を本学の設立団体である北部広域市町村圏事務組合が支援するなど、地域からの期待が高まっている。

7. 北部地区教育職員養成講座の開設 ～地域教育力向上～

平成 29 年 5 月、地域からの要請により、地域連携機構内において北部地区教育職員養成講座を開講した。

公立大学法人化を機に、平成 27 年 10 月に北部地域の行政・教育委員会・小中高及び大学関係者が一堂に会し、やんばるの教育問題等（高校の定員割れ、待機児童、学力問題、貧困問題）について意見交換を行った。小・中学校の教育水準が県内最下位であるという地域課題を踏まえ、平成 29 年 4 月に沖縄県北部地域の教育文化の向上を目指し教育行政機関（教育委員会等）と連携の下、教育水準の向上を図る目的で「北部地域教育担当」の学長補佐を配置した。以後、地域の教育委員会関係者からの要望を受け、平成 29 年度 5 月に本学教員及び地域の退職教員（中学・高校の退職した校長等）が「地域連携機構北部地区教育職員養成講座講師」となり「北部教育職員養成講座」を開講した。本講座は、本学学生及び北部 12 市町村出身の意欲ある教員免許所持者及び取得見込みの者が、「教員候補者選抜試験」に合格できるよう講座を開催し、教員の資質向上に資するとともに、国頭地区管内における教員の人材確保及び定着を図ることを趣旨・目的としている。平成 29 年 11 月には、平成 31 年度の選考試験に向けて週 2 回（月曜日・木曜日開催）の講座を開講している。

平成 30 年度試験結果は次のとおりである。本講座を最後まで受講した約 30 人の中から 7 人が合格した。（小学校 4 人、高校数学 1 人、中学校保健体育 1 人、県外（大阪）保健体育 1 人）

8. 国際交流協定の取組 ～16 カ国・1 地域、38 大学～

本学は国際的教養人の養成という教育目標のもと、本学が教育・研究の対象としている国・地域の諸大学と国際交流協定を締結し、単位互換制度や地域・文化演習の協力体制を整え、積極的に国際交流事業を展開している。

協定大学間で学生は、1 年間を上限に交換留学生として留学することが可能であり、協定大学から本学に留学する外国人留学生のために、初級から上級レベルのさまざまな日本語コースが用意されている。

また、海外へ長期留学（1 年以上）をした日本人学生は平成 29 年度出発分で 62 人となっており、国公立大学では 10 番目に多い実績となっている（参照：旺文社、2019 年度用『大学の真の実力 情報公開 BOOK』）。

参考として、本学の協定大学を以下に示す。

国際交流協定大学(16カ国・1地域、38大学)

2018年3月31日現在

	国名	大学名	協定年月日		国名	大学名	協定年月日
1	ブラジル Brazil	ロンドリーナ州立総合大学 Universidade Estadual de Londrina	1994年5月25日 May 25, 1994	20	韓国 Korea	済州大学校(大学) Jeju National University	2011年6月13日 June 13, 2011
2	アルゼンチン Argentina	産業社会科学大学 Universidad de Ciencias Empresariales y Sociales	1994年9月29日 September 29, 1994	21	アメリカ USA	サウスイースト・ミズーリ州立大学 Southeast Missouri State University	2012年11月27日 November 27, 2012
3	ペルー Peru	パシフィコ大学 Universidad del Pacifico	1994年10月7日 October 7, 1994	22	タイ Thailand	サイアム大学 Siam University	2013年1月25日 January 25, 2013
4	ベトナム	ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学 Vietnam National University	1995年12月12日 December 12, 1995	23	カナダ Canada	ブロック大学 Brock University	2013年9月27日 September 27, 2013
5	マレーシア Malaysia	マラヤ大学 University of Malaya	1996年2月1日 February 1, 1996	24	メキシコ Mexico	メキシコ国立自治大学 Universidad Nacional Autonoma de Mexico	2014年2月26日 February 26, 2014
6	アメリカ USA	ハワイ大学ヒロ校 University of Hawaii at Hilo	1996年9月4日 September 4, 1996	25	台湾 Taiwan	中州科技大学 Chung Chou University of Science and Technology	2014年6月12日 June 12, 2014
7	アメリカ USA	ロングアイランド大学 Long Island University	1997年7月1日 July 1, 1997	26	台湾 Taiwan	開南大学 Kainan University	2014年6月13日 June 13, 2014
8	フィリピン Philippines	マニラ大学 The University of Manila	1998年12月5日 December 5, 1998	27	韓国 Korea	明知大学校(大学) Myongji University	2014年10月13日 October 13, 2014
9	アメリカ America	ジョージ・フォックス大学 George Fox University	2001年5月25日 May 25, 2001	28	アメリカ USA	ナイアガラ大学 Niagara University	2014年12月22日 December 22, 2014
10	インドネシア Indonesia	ハサヌディン大学 Hasanudin University	2002年11月1日 November 1, 2002	29	アメリカ USA	ハワイ大学ウエストオアフ校 University of Hawaii at West Oahu	2014年12月24日 December 24, 2014
11	タイ Thailand	メーファールアング大学 Mae Fah Luang University	2004年2月2日 February 2, 2004	30	ペルー Peru	サン・マルティン・デ・ポレス大学 University of SAN MARTIN DE PORRES	2016年2月18日 February 18, 2016
12	アメリカ USA	グアム大学 University of Guam	2004年3月29日 March 29, 2004	31	台湾 Taiwan	国立高雄大学 National University of Kaohsiung	2016年4月29日 April 29, 2016
13	オーストラリア Australia	ワーロンゴン大学 University of Wollongong	2007年3月20日 March 20, 2007	32	中国 China	山東大学 Shandong University	2016年6月8日 June 8, 2016
14	台湾 Taiwan	大仁科技大学 Tajen University	2008年6月27日 June 27, 2008	33	カナダ Canada	レスブリッジ大学 University of LETHBRIDGE	2016年8月19日 August 19, 2016
15	中国 China	湖南農業大学 Hunan Agricultural University	2008年11月3日 November 3, 2008	34	台湾 Taiwan	台灣師範大学スポーツ・レクリエーション学院 National Taiwan Normal University College of Sports & Recreation	2016年10月19日 October 19, 2016
16	中国 China	北京聯合大学旅遊学院大学 Institute of Tourism of Beijing Union University	2008年11月6日 November 6, 2008	35	韓国 Korea	国立釜慶大学 Pukyong National University	2017年2月20日 February 20, 2017
17	韓国 Korea	啓明大学校(大学) Keimyung University	2008年12月30日 December 30, 2008	36	フィリピン Philippines	デラ・サール大学 De La Salle University	2017年5月24日 May 24, 2017
18	イギリス U.K	セントラル・ランカシャー大学 University of Central Lancashire	2009年8月24日 August 24, 2009	37	アメリカ USA	ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ University of Hawaii Kapiolani Community College	2017年8月30日 August 30, 2017
19	アメリカ USA	スプリングフィールドカレッジ Springfield College	2011年4月27日 April 27, 2011	38	ボリビア Bolivia	ガブリエル・レネ・モレノ国立自治大学 Universidad Autonoma Gabriel Rene Moreno	2018年2月28日 February 28, 2018

表：名桜大学の国際交流協定大学一覧（HP: <https://www.meio-u.ac.jp/international/abroad/study/>）

※平成 31 年度中には、スラタニ・ラチャバット大学（タイ）と国際交流協定を締結する予定となっている。

地域貢献に関する目標の達成状況

第一期中期計画（平成 22～27 年度）における地域貢献目標

1. 北部 12 市町村出身の生徒に対する進学機会を確保するための入学枠を整備する。

【平成 22～27 年度実績】

推薦入試において、北部 12 市町村出身学生の入学機会を確保するため、国際学群 17 人、スポーツ健康学科 15 人、看護学科 15 人の北部枠を整備した。推薦入試定員に占める北部枠の割合及び入学者の実績は以下のとおりである。

推薦入学定員に占める北部枠定員の割合（人・％）

学科等	推薦定員	うち北部枠	割合
国際学群	110	17	15%
スポーツ健康学科	45	15	33%
看護学科	30	15	50%
合計	185	47	25%

北部枠による入学者の実績（人）

学科等	H22	H23	H24	H25	H26	H27	小計
国際学群	29	15	9	13	22	32	120
スポーツ健康学科	9	14	9	7	9	15	63
看護学科	21	16	17	17	16	16	103
合計	59	45	35	37	47	63	286

2. 北部 12 市町村出身学生に対しての「やんばる奨学金」制度を整備する。

【平成 22～27 年度実績】

沖縄県北部 12 市町村出身の学生に対し、奨学金を給付することにより、学生の学習及び学習以外の活動の奨励を目的として、北部 12 市町村出身学生へ「やんばる奨学金」を支給した。給付者数は以下のとおりである。

「やんばる奨学金」の年度別給付者数（人）

	第1種(20万円)	第2種(10万円)
平成22年度	18	19
平成23年度	16	4
平成24年度	21	10
平成25年度	13	3
平成26年度	11	1
平成27年度	23	3
合計	102	40

※第1種は評定平均4.5以上、第2種は評定平均4.3以上が基準となっている。

－沖縄県北部地域出身学生及びその他の学生を対象とした奨学金－

平成 28 年度、優秀な学生の受入れの推進や海外派遣の強化などを通じて地域社会や国際社会に貢献する意欲のある人材を育成することを目的として、「名桜大学 21 世紀グローバルスカラシップ」を開始した。本奨学金は、4 年間の授業料を半額免除として、さらに在学中、1 度に限り、海外研修等の費用として 20 万円を支給するものである。対象者は入学時に申請を行った新入学生 8 人である（内訳は沖縄県北部地域所在高等学校出身者 3 人、沖縄県中部所在高等学校出身者 1 人、沖縄県南部所在高等学校出身者 1 人、沖縄県離島地域所在高等学校出身者 1 人、県外高等学校出身

者 2 人（外国人留学生、高卒認定含む）。本奨学制度により、平成 28 年度に 5 名（総額 1,339,500 円）、平成 29 年度には 3 名（総額 803,700 円）へ授業料半額免除を適用した。

※ 上記「名桜大学 21 世紀グローバルスカラシップ」は、設立団体である北部広域市町村圏事務組合との連携事業であり、同事務組合より年額 600 万円規模の補助を受けて奨学金へ充てている。

3. 学生を交えた地域との連携事業を積極的に実施する。

【平成 22～27 年度実績】

国際学群では、学生を交えた地域との連携事業を積極的に企画し、継続的に実施した。

平成 24 年度は、北部広域市町村圏事務組合が中心となり、観光産業専攻の学生と NPO が連携して地域の観光ガイドブックを制作した。

平成 25 年度は、名護市と名桜大学における市街地活性化と実践的な職場体験事業に関する締結に基づき、名護市営市場内に学生によるチャレンジショップ「Cafe de MEIO」をオープンさせ、学生主体による企画立案及び運営を通して、市街地活性化へ取り組んだ。

平成 26 年度は、観光産業専攻の学生による沖縄県が実施する「おきなわ環境アジェンダ 21」のボランティア活動支援事業への参加、また、恩納村の万座毛周辺整備計画検討委員会に関係する施設デザインの検討ワークショップへの参加、さらには、今帰仁村との連携による旧古宇利小学校跡地利用に関する住民意向調査の実施と調査報告書の作成など多くの連携事業が行われた。また、国際文化専攻、語学教育専攻、経営専攻、情報システムズ専攻においても複数の正課内授業において地域との連携があった（「教養演習Ⅰ・Ⅱ」、「現地実習」、「経営特別講義」、「情報システムズ特別講義」など）。

人間健康学部では、健康・長寿サポートセンター傘下の学生健康支援団体「ヘルスサポート」が、北部 12 市町村の住民に対して積極的に健康支援活動を展開した。

また、平成 19 年から名護市内の宮里区において農業を営む高齢者グループが毎月 1 回開催する「朝市」の会場で、看護学科の学生が健康支援相談活動を行っている。住民との「ゆんたく（おしゃべり）」をキーワードに、退職後に農業を始めた高齢者の生きがいや健康づくりへの意欲を継続することを目標に「朝市ゆんたくプロジェクト」を開始した。同プロジェクトは 10 年以上継続されており、毎年延べ 500 名以上の住民が参加している。

また、北部 12 市町村の小学校を中心に学生による食育劇活動を定期的に行っている。また、地域からの要請による講演や研修依頼には教員が積極的に応えるなど、教育研究活動と地域貢献が車の両輪となり、円滑に展開するようにした。

4. 学生と地域との交流事業について、地域に積極的に働きかける

【平成 22～27 年度実績】

地域自治体からのボランティア活動依頼に対し、沖縄県北部で毎年開催される「ツール・ド・おきなわ」及び「やんばるツーデーマーチ」等へ多数の学生を派遣した。また、名護警察署及び名護地区交通安全協会主催の交通安全運動活動へ学生を派遣した。そのほか、平成 22 年には名護市市制 40 周年「ガジュマルフェスタ」、名護市活性化事業「あけみおフェスタ」へ多数の学生を派遣し、地域交流を積極的に行った。

平成 28 年度以降の取り組みとして、留学生を中心とした通訳協力隊の結成及び地域への派遣は、学生と地域との交流を促進する特徴的な取り組みとなっている（詳しくは 6.「地域で活躍する「通訳協力隊」の結成」を参照）。その他、平成 28 年 4 月には、「名桜大学と沖縄県北部地域の応援活動を通して人間形成を行う」ことを目的に、沖縄県内の大学で初となる応援団チアリーディング部が発足した。同部は地域からの要請に応じて、各種イベントに出演している。

5. 地域への就職を希望する学生を支援する

【平成 22～27 年度実績】

沖縄県北部地域への就職を希望する学生には、北部地域の若年者雇用状況に精通した「ハローワーク名護」の就職相談員の協力の下、就職相談・指導を行った。

また、平成 27 年度から名護市職員採用試験において、「名桜大学特別枠」が設置された。本学より推薦した学生は一次試験を免除され、課外活動及び面接試験の評価により、全員合格を果たしている（詳細は以下のとおり）。

名護市職員採用試験の「名桜大学特別枠」実施状況 (人)

	職種	学内応募者数	大学長推薦人数	合格者数
平成 27 年度	行政職	1	1	1
	保健師	1	1	1
平成 28 年度	行政職	4	3	3
平成 29 年度	行政職(1 名選考)	6	1	1
合 計		12	6	6

平成29年12月18日現在

これまで沖縄県外への就職活動支援方策として、就職活動旅費の一部補助を行ってきたが、平成 27 年度から沖縄県内における就職活動も対象とした（利用の推移は以下のとおり）。

就職活動支援の取り組み状況

年度	申請件数			支援金額
	沖縄県内	沖縄県外	合計	
平成 27 年度	10	311	321	沖縄本島内：1回につき、1律 1,000円 それ以外：1回につき、1律 10,000円
平成 28 年度	19	303	322	沖縄本島内：1回につき、1律 1,000円 それ以外：1回につき、1律 15,000円
平成 29 年度 (H29.12.1現在)	29	226	255	沖縄本島内：1回の申請につき、申請実費額とし、 上限を 3,000円とする。 それ以外：1回の申請につき、申請実費額とし、 上限を 15,000円とする。

※ 各年度、申請件数は延べ人数（年度内 1 人 3 回まで申請可能）

平成 28 年度に、沖縄県北部地域の医療に貢献できる人材の育成や地域活性化を目指し、「名桜大学看護学科学生の北部 12 市町村への貢献を促進するための奨学金」制度を開始した。これは、卒業後 5 年以内に北部 12 市町村の保健・医療・福祉機関に就職し、3 年以上勤務することを条件に北部地域出身の看護学科生の授業料を全額免除するものである。本奨学制度により、平成 28 年度には 5 名（総額 2,679,000 円）、平成 29 年度には 5 名（総額 2,679,000 円）の学生へ授業料全額免除を適用した。

※ 上記「名桜大学看護学科生の北部 12 市町村への貢献を促進するための奨学金」は、設立団体である北部広域市町村圏事務組合との連携事業であり、同事務組合より年額 600 万円規模の補助を受けて奨学金へ充てている。

6. 教育委員会との連携を密にし、小・中学校の教育充実のための諸事業への協力等を積極的に推進するなど、地域の教育活性化に向けて支援する。

【平成 22～27 年度実績】

本学と北部 12 市町村教育委員会との教育連携に関する協定に基づき、北部 12 市町村の小中学校で、教育実習や学習ボランティアを実施した。平成 22 年度から毎週 100～150 名程度の学生が、学校や地域の活動に参加している。

また、平成 24 年度から、3 つの離島（伊是名島、伊平屋島、水納島）と国頭村で滞在型学習ボランティア活動を実施している。さらに、名護市内の要保護・準保護世帯の中学生を対象に学習支援活動を平成 25 年 5 月から行っている（詳しくは 5.「名護市学習支援教室ぴゅあの開設」を参照）。この取り組みの結果、延べ 50 人が高校へ入学した。

北部地域の幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教諭対象の免許更新講習講座を継続して実施した。

平成 23 年度から平成 26 年度まで、地域の中学生同士の交流を深めることを目的に、北部地域の中学生を対象とした「名桜大学中学生宿泊プログラム」を実施した。

7. 地域社会、地域住民とのコミュニケーションを促進する体制を整備し、地域からの求めに応じて、地域の問題解決の取り組みに積極的に参加する。

【平成 22～27 年度実績】

- ①平成 25 年 4 月、大学と地域をつなぐ総合窓口としてエクステンションセンター（現「地域連携機構」）を設置した（再掲）。自治体、地域からの要請等に応じ、学内の関係部署と連携し、地域の問題解決に取り組んでいる。
- ②国際学群では、地域社会、地域住民とのコミュニケーションを促進する体制を整備し、地域からの要請に応じて、地域の問題解決の取り組みに積極的に参加した。例えば、今帰仁村や本部町における公共施設の跡地利用に関する検討委員会、北部地区における各種コンテストの企画協力および国際交流の推進、さらに、北部広域市町村圏事務組合が作成する観光ガイドブックの編集や北部地域の自然保全に関わる事業、名護市や中心市街地の組合、NPO と連携した地域伝統芸能イベントの開催など、地域社会および地域住民と密接に関わる社会活動を積極的に行ってきた。その他、本学エクステンションセンターにおける、「名桜大学公開講座」、「伊江村 ICT 関連業務業者選定委員（伊江村 HP サービス拡充強化業務）」、「北部広域ネットワーク整備事業（本部町）」、総務省「おきなわ ICT Smart Hub タウンモデル構築及び ASEAN 地域への展開事業」、「沖縄観光コンベンションビューローの委員会活動」、総務省「沖縄デジタル映像祭」、首里城文化講演会「近世の琉球人と和歌」、「韓国語弁論大会」、「多言語表記統一に関する委員会」などに多くの地域からの要請に応えた取り組みに参加した。
- ③スポーツ健康学科では、健康・長寿サポートセンター（再掲）を中心として、北部 12 市町村を対象に健康支援協定の締結を図り、より実践的に地域のソーシャルキャピタルの醸成に向けた新たな健康支援に関する取り組みを推進した。看護学科では、地域の病院や施設、職能団体からの求めに応じて看護職への継続教育を実施した。また、看護の質の向上を目指すために看護実践教育研究センター（再掲）を窓口に、看護学科教員による専門性を活かした研修会や講演会、事例検討会等を計画的に実施した。

公開講座／研修会・講習会の開催数 （人）

	公開講座	研修会・講習会
平成24年度	21	72
平成25年度	13	38
平成26年度	32	45
平成27年度	11	81
合計	77	236

- ④その他、COC＋事業に関連して、国頭村、大宜味村、金武町などで円卓会議を開催するなど、地域の問題解決に貢献している。

8. 学内の施設・設備を積極的に開放し、地域住民による利用の促進を図る。

【平成 22～27 年度実績】

第 1 期中期計画に沿い、①総合研究所（研修会議室、共同研究室）、②北部生涯学習推進センター（講義・研修エリア、実習・演習エリア、滞在型研修室）、③運動施設（多目的グラウンド、野球場、体育館、武道場、屋内プール、テニスコート）、④図書館、⑤講義棟など、事務部門の施設を除く、大学が有する施設（指定管理施設含む）を学外へ貸し出している。例えば、北部生涯学習推進センター（現「地域連携機構」）では、各種団体の研修会や市民サークル活

動に施設の貸し出しを行った。

また、地域住民による学内施設の利用促進を図るため、附属図書館の学外利用者証発行手数料(300 円)の無料化を行った。

北部生涯学習推進センター 学内外 利用者延べ人数

(人)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
講義・研修会	17,298	18,169	18,232	20,195	23,943	15,597	113,434
実習演習エリア	27,382	27,382	33,486	38,038	41,021	42,191	209,500
滞在型研修室	862	813	953	1,183	912	584	5,307
合 計	45,542	46,364	52,671	59,416	65,876	58,372	328,241

9. 地域住民の生涯教育に資する観点から、本学の多様な専門分野を活かした公開講座・学術講演やシンポジウム等を積極的に開催する。

【平成 22～27 年度実績】

本学の多様な専門分野を活かし、公開講座や学術的プロジェクト、シンポジウム等を積極的に開催するとともに、各種団体の研修会などに本学教員を講師として派遣した。また、国際学会を誘致するなど、地元やんばる地域の題材をテーマとした発表が行われた。シンポジウムについては、地域社会に本学の教育研究成果を還元することを目的としていることから、産業振興や国際、地域再生・地域創新、観光産業や健康、スポーツ、看護などをテーマに開催した。詳細は以下のとおりである。

【国際学群主催シンポジウム】

平成 22 年度：「国際社会や地域社会で活躍できる人材の育成」(H22.07.24 開催)

平成 23 年度：「最先端素粒子物理学と最新宇宙像」(H23.11.23 開催)

平成 23 年度：文部科学省 平成 21 年度 大学教育・学生支援推進事業（テーマ B）採択、先輩・後輩コミュニティを基本とする学習支援センターの構築」(H24.3.7 開催)

平成 24 年度：「WUB などウチナンチュネットワークを活用した国際教育の構築」(H24.12.21 開催)

平成 25 年度：「国際観光地「沖縄」の可能性 ―観光産業の戦略と人材育成―」(H25.2.1 開催)

平成 26 年度：「沖縄を元気にするマネジメント ―リノベーションとイノベーション（送信）」(H27.2 .7 開催)

平成 27 年度：「移民・デカセギ・亡命・ホスト社会―ラテンアメリカとアジアの事例から―」(H27.6.6 開催)

【人間健康学部主催シンポジウム】

平成 22 年度：「スポーツと人間教育」 (H22.2.10 開催)

平成 23 年度：「島嶼・過疎地域における遠隔医療・看護の可能性を探る！」(H23.10.1 開催)

平成 24 年度：「健康・スポーツ科学の果たすべき役割」(H24.12.8 開催)

平成 25 年度：「学生が主人公となる学び舎づくりを目指して―名桜ナースが語る参画型看護教育の成果と課題―」(H26.3.14 開催)

平成 26 年度：「健康・長寿立県の復活を目指して―名桜大学からの新提案―」(H27.3.14 開催)

平成 27 年度：「やんばる（山原）で安心して子どもを産み育てるとは・・・」(H27.9.13 開催)

10. 科目等履修生・聴講生・シニアシティズン等の受け入れを促進することにより、社会人教育を推進する。

【平成 22～27 年度実績】

社会人教育を推進するため、聴講生（一般・シニアシティズン）の募集を各年度各学期の登録開始に合わせて、12 市町村自治体ならびに図書館へ受講案内を送付した。また、前回受講した受講者へも継続して募集要項を送付し広報を行っている。特に平成 27 年度は第二外国語のスキルの向上に意欲を持つシニアも継続して受講した。学習の機会を

提供し受講者の希望する科目の登録を積極的に対応し、学習の機会を奨励してきたことから、継続して学習する受講者が増加している。また、受講科目は、教養教育科目、専門科目と多岐の分野で受講されている。聴講生及び科目等履修生の人数及び科目数は以下のとおりである。

聴講生（一般・シニアシティズン）、科目等履修生の状況 (人・科目)

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
一般	受講者数	11	10	5	5	3	11
	科目数	15	12	40	7	3	11
シニアシティズン	受講者数	33	37	10	36	27	41
	科目数	50	51	37	43	34	53
合計	受講者数	44	47	15	41	30	52
	科目数	65	63	77	50	37	64

		H22	H23	H24	H25	H26	H27
科目等履修生	受講者数	28	21	19	17	22	28
	科目数	55	52	58	48	45	50

※「名桜大学シニアシティズン聴講生の受講料の取扱に関する内規」を整備し、シニアシティズン（60歳以上）の受講料について、1学期につき1科目を無料とした。

11. 北部生涯学習支援センターを活用して、地域連携を図る。

【平成22～27年度実績】

北部生涯学習推進センター（現「地域連携機構」）において、プロメトリック株式会社から委託を受け、地域住民が漢字検定やTOEFLといった資格試験をCBT（Computer-Based Testing）で受験できるサービスの提供を行った。また、地域住民向けカルチャー講座（教養講座、学芸、趣味）の開講や放送大学北部学習室など、北部生涯学習推進センター施設の開放と併せて、生涯学習の機会を提供した。

自治体職員研修受託事業等、行政、教育、一般企業等への施設開放、公開講座の実施を行い、実習演習ホールは大学の正規授業、課外活動等で年間を通じて施設が利用されている。また、名護市大西区からの要請により本学と地域連携の協定を締結し、健康支援、子育て支援、学生による小・中学生の学習支援、国際交流、シンポジウム等の支援を行った。

北部生涯学習推進センター 学内外 利用者延べ人数 (人)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
講義・研修会	17,298	18,169	18,232	20,195	23,943	15,597	113,434
実習演習エリア	27,382	27,382	33,486	38,038	41,021	42,191	209,500
滞在型研修室	862	813	953	1,183	912	584	5,307
合 計	45,542	46,364	52,671	59,416	65,876	58,372	328,241

※表は再掲

第二期中期計画（平成 28～33 年度）における地域貢献目標

～北部 12 市町村と連携した地域の医療や健康増進活動～

【平成 30 年度実績】

1. 国際コンソーシアム協定連携シンポジウム ～沖縄の健康長寿復活～（平成 30 年）

平成 30 年 11 月 3 日（土）に名桜大学で国際コンソーシアム協定連携シンポジウムを開催した（主催：名桜大学、北部振興会）。このシンポジウムは、沖縄県が直面している健康問題、課題について様々な視点から考え、かつて平均寿命世界一であった「やんばるの地」でシンポジウムを開催することにより、「やんばるの健康長寿世界一」復活のキックオフと位置づけられている。また、北部地域が一丸となって取り組む健康づくりプロジェクトを発足させるために北部 12 市町村の首長による「やんばる健康宣言」が行われた。

【プログラム】

- I 部 基調報告
- II 部 健康宣言
- III 部 分科会

I 部 基調報告

第 I 部の基調報告では、5 人の報告者が、健康問題に対する活動や研究を以下のとおり紹介した。

- （1）弘前大学の中路重之教授が青森県の短命県対策の解説を行った。
- （2）名桜大学人間健康学部の砂川昌範教授が国頭村住民とハワイオアフ島在住の沖縄県系移民を対象とした遺伝的背景と地域特性との関連性の追求に関する調査を行った「名桜大学学長特別政策経費 地域貢献研究萌芽的プロジェクト」、沖縄県北部地域住民の健康状態の現状とその問題点を医学的観点から包括的かつ詳細に調査を行う「弘前大学 COI 拠点間データ連帯 やんばる版プロジェクト健診」の二つのプロジェクトを紹介した。
- （3）琉球大学の太田祐輔教授による沖縄県の健康長寿低迷の要因の解説及び、食生活の改善のため、地域と家庭で健康づくりを進める「ゆい健康プロジェクト」と沖縄の野菜を食べて健康長寿を取り戻す「チャンプルー研究」の実施状況を報告した。
- （4）ハワイ大学のブラットリー・J・ウィルコックス教授とリチャード・アルサップ准教授が、ハワイにおける沖縄移民を含む日系人 8,006 人を対象とした健康長寿に関する調査・研究を主とする「ホノルルハートプログラム」について紹介した。
- （5）国際高齢者団体連盟のジャーナル編集者グレッグ・ショー氏が、高齢者の寿命は、内在的な能力と環境により左右されると解説し、「社会的な繋がりのない、孤立した高齢者は、身体・精神機能の維持が難しい状況になる」と健康的な高齢化や、年齢に優しい環境づくりへの対策が必要であると解説した。

II 部 健康宣言

第 II 部健康宣言では、北部広域市町村圏事務組合の比嘉克雄事務局長が健康宣言に至るまでの経緯を説明し、続いて北部市町村会会長の眞実淳宜野座村長が北部 12 市町村を代表しやんばる健康宣言を行った。やんばる健康宣言の内容は以下のとおり。

私たち北部 12 市町村は、持続可能な社会を実現します。

この地域で多くの人々が長く安心して、健康的に暮らせる環境づくりが必要です。
やんばる住民の健康向上をはかる 8 つの方向性を検討し、実施に向けて努力いたします。

（8 つの方向性：①ヘルスリテラシーの向上、②医の拠点づくり、③知の拠点づくり、④専門人材育成、⑤医療データの蓄積・活用、⑥IT インフラの活用、⑦産業誘致・育成、⑧パートナーシップ）



写真：北部 12 市町村代表による「やんばる健康宣言」の様子

Ⅲ部 分科会

分科会 A<ヘルスリテラシー向上のための活動>

第Ⅲ部分科会 A では「ヘルスリテラシー向上のための活動」をテーマに花城和彦氏（琉球大学准教授）の進行のもと 4 人の講師が発表を行った。

- （1）糸数公氏（沖縄県保健医療部保健衛生統括監）が、26 ショックや、沖縄の働き盛り世代の高い死亡率など、健康に関する沖縄県の現状を報告し、沖縄県の健康長寿復活に向けた取組を紹介した。
- （2）神出計氏（大阪大学大学院教授）が、最新の研究から知る高齢期を健康に過ごすための方法と題し、9 年前から行ってきた「長期縦断的な健康長寿疫学コホート（SONIC）」研究の知見を中心に紹介し、高齢期を健康で過ごすためには高齢者のみならず青壮年を含めた個々の姿勢が重要であると解説した。
- （3）石川清和氏（今帰仁診療所）が、沖縄で採れるシークワサー、モロヘイヤ、ニガナなどの野菜・果物・薬草を活用した医療の取り組みを紹介し、また、野菜栽培を通じた幼い頃からの食育の大切さや日頃の活動・健康的な生活を患者とともに取り組んでいることなどを報告した。
- （4）宮里好一氏（医療法人タピック理事長）が、医療法人タピックの事業展開を紹介し、さらに、動植物公園を拡充して設置する「やんばる健康保養地」構想について提案、世界一の健康保養地になれる可能性について説明した。

分科会 B<やんばるの産業と健康増進>

第Ⅲ部分科会 B では「やんばるの産業と健康増進」をテーマに林優子（名桜大学教授）の進行のもと 4 人の講師が発表を行った。

- （1）長山真由美氏（株式会社前田産業 営業企画課 課長）が、ホテルマハイナで地域の魅力を活かした観光商品やホテルイベントとして、マクロビオティックやさくらピクニックなどを紹介し、今後も健康増進を意識したサービスやイベントを企画していきたいと発表した。
- （2）小野雅春氏（名護市商工観光局）が、名護市が推進する「自転車のまちづくり」について、自転車専用道路の整備をはじめとする事例を紹介し、地域住民の健康促進を図るとともにツール・ド・おきなわを利用して産業を興し、北部地域の活性化について発表した。
- （3）芳野幸雄氏（農業生産法人株式会社クックソニア代表取締役）が、料理人、加工所と連携し、国産スパイス商品の開発ややんばるの食材が楽しめる香祭（カバーさい）を紹介し、地産地消の地域性をいかした「食」のアクションを提案した。
- （4）中島滋氏（文教大学教授）が、沖縄の経節消費量に着目し、経節に含まれるヒスチジンが持つ抗肥満作用について解説し、伝統料理の価値を見直し経節で健康長寿を復活しようと提案した。

2. やんばる版プロジェクト健診（平成 30 年）

沖縄県の平均寿命及び健康寿命（日常の生活動作が自律してできる期間）が低下していることが問題となっている。とりわけ北部地域では、高齢化に伴う認知症の増加、また働き盛りの人の生活習慣病の増加やがんの罹患が、健康問題として指摘されている。

このようなことから、国立大学法人弘前大学大学院医学研究科と連携のもと、公立大学法人名桜大学の研究チーム（研究代表者：人間健康学部看護学科／教授・医師 砂川 昌範）は、沖縄県北部地域に在住する働き盛りの方（20 歳以上 65 歳以下で、沖縄県北部地域に所在する法人の職員の方）を対象（平成 30 年度は 200 人）に、詳細な健診を行う「やんばる版プロジェクト健診」を立ち上げた。

研究内容

「やんばる版プロジェクト健診」で行われる問診や検査データから①生活習慣病(脳血管疾患、心疾患、2 型糖尿病)、②アルツハイマー型認知症、③がん(特に肝臓がん及び大腸がん)の発症（またその予備群）が生活習慣とどのように関係しているかを研究する。

これにより、沖縄県内の平均寿命および健康寿命の伸長につながる健康障害の「予防法」や「改善方法」の検討を行う。

また、本健診によって得られたデータの一部は、受診された方それぞれに健康指導と合わせて提供し、自身の健康管理に役立ていただく。さらには、得られたデータを、文部科学省の支援の下で弘前大学が中心となって行っている Center Of Innovation 事業 (<http://coi.hirosaki-u.ac.jp/web/>) で構築したデータベースに登録し、他の地域の研究データとの組合せや比較により認知症や生活習慣病の予兆発見や予防法開発の研究を加速させる。

これらの研究により、沖縄県北部地区住民の健康状態の現状とその問題点を医学的観点から包括的かつ詳細に調査し、①住民の健康維持・増進、日常生活活動（quality of life；QOL）の向上に資すること、②疾病の予防及び健康の保持・増進を包括的に研究することを目的とし、名桜大学と北部 12 市町村の協力自治体による共同プロジェクトを目指すことで「社会貢献」「学生教育」及び「研究推進」への寄与を企図している。

3. 国際学術シンポジウム 港・観光と自然～クルーズ船受入れに関するやんばる産学官連携～（平成 31 年）

平成 31 年 1 月 25 日（金）に名桜大学多目的ホールで、国際学術シンポジウム「港・観光と自然～クルーズ船受入れに関するやんばる産学官連携～」を開催した。

このシンポジウムは、中国・南開大学より王凱氏（南開大学外国語学院副学長／東アジア文化研究センター長）を招聘し、2020 年から本格運用が始まる本部港へのクルーズ船寄港について、地域課題や経済効果を考えることを目的としたものである。

【プログラム】

主催者挨拶 山里 勝己（名桜大学学長）

伊集 盛久（北部振興会長（東村長））

基調講演 王 凱（南開大学外国語学院副学長／東アジア文化研究センター長）

テーマ「地域発展と大学の役割」

学生発表 南開大学日本語学科学生（4 名）

テーマ「北部地域視察調査」

パネルディスカッション

コーディネーター：伊良皆 啓（名桜大学観光産業教育研究学系上級准教授）

パネリスト：大谷 健太郎（名桜大学観光産業教育研究学系上級准教授）

高良 文雄（公立大学法人名桜大学理事／前本部町長）

松田 美貴（（有）沖縄シブスエージェンシー会長）

新垣 力太（沖縄北部法人会副会長）

コメンテーター：王 凱

閉会挨拶 鈴木 啓子 名桜大学 副学長

<基調講演>

基調講演では、王凱氏より地域発展における南開大学の役割や北京・天津・河北共同発展戦略、天津国際クルーズ観光発展三年行動計画などが紹介され、沖縄でのクルーズ船受入れに必要なインフラ整備やドラマ・映画による宣伝強化についての提案がなされた。また、観光客の年齢層が低くなっている傾向から、今後の発展には若い世代の視点が欠かせないことや団体受け入れを行うために周辺産業の協力が不可欠であることが説明された。

<学生発表>

学生発表では、南開大学の学生4名（内、1名は京都大学に留学中の学生、1名は東北大学に留学中の学生を含む。）からシンポジウム開催1週間前から沖縄県北部地域内の主要な観光地を視察調査した結果が発表された。視察調査結果報告では、交通の不便や宿泊施設の探しにくさ、標識の翻訳が難しいことが問題点として挙げられた。観光地のサインなどを例に挙げ、中国語圏からの観光客にとってわかりにくい表現や不適切な翻訳を指摘し、改善策が提案された。

<パネルディスカッション>

パネルディスカッションではコーディネーターの伊良皆啓（名桜大学上級准教授）の進行のもと4人のパネリストにより、発表が行われた。大谷健太郎（名桜大学上級准教授）は「観光における交流と地域発展—大学の役割を踏まえて—」をテーマに発表し、沖縄におけるクルーズ船寄港回数と本部港の整備についていくつか課題を挙げ、大学の役割としては多言語対応等のマネジメントコンサルティングに注力していきたいと報告した。次に高良文雄氏（名桜大学理事・前本部町長）は「行政経験者から見た地域振興への提言」をテーマに、観光は沖縄全域で考えていかなければいけない重大事項であると主張し、観光公害の面での賛否を問うた上で、民泊やテーマパークなど観光客を北部に留める政策について提言があった。次に松田美貴氏（沖縄シブスエージェンシー会長）は、「クルーズ客船の寄港による経済波及効果とインバウンドの関係」をテーマに、クルーズ船が北部へ寄港し、一度に9,000人余の観光客が押し寄せることで、渋滞やトイレ整備の課題が生じると述べ、「入域客を減らし、サービスを充実させる」というハワイでとられている政策を事例に対策案を提示した。次に新垣力太氏（北部法人会副会長）は、「北部地域の経済活性化のために持続可能な観光を実現する地元主体の広域組織の必要性」をテーマに、事業者約700社へのアンケート結果から、企業によってクルーズ船寄港に対する温度差があることを問題に挙げ、受け入れに対して広域的な組織を立ち上げる必要性について説明がなされた。最後にコメンテーターの王凱氏は、「リスクマネジメントや地域と協同する大切さを改めて実感した」と述べ、意見交換の場の重要性について言及した。



写真：シンポジウムの様子 沖縄県北部12市町村から多くの参加者が詰め掛けた。